

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 23 日 更新

事務事業名		住民基本台帳事務事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	市民生活部	課長名	齋藤 和広
	施策	2	行政改革の推進			所属課	市民課	担当者名	中嶋 繁之
	施策の柱	7	市民サービスの向上			所属班	市民窓口班	(内線)	1111
予算科目		会計一般	款 2	項 3	目 1	事業連番 11097	根拠法令	住民基本台帳法	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・住民基本台帳法に基づき、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録など住民に関する事務処理の基礎とするとともに住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一に行う事業である。 ・令和4年11月よりコンビニ交付事業を導入、令和5年2月にはキャッシュレス決済を導入した。 ・令和5年10月よりコンビニ交付に伴う証明手数料を改定した。(300円→200円)
【業務の流れ】	①受付(転入・転出・転居等届出) ②内容審査 ③住民基本台帳への登録 ④届出書等整理(5年保存) ⑤関係課、市区町村への連絡、通知等 ⑥申請に基づく証明書の発行
【主な予算費目】	①報酬 ②職員手当等(時間外勤務手当・期末手当) ③旅費(費用弁償) ④需用費(消耗品費・修繕費・印刷製本費) ⑤役務費 ⑥委託料 ⑦使用料及び賃借料 ⑧備品購入費 ⑨負担金補助及び交付金
【意見や要望】	コンビニ交付サービス及びキャッシュレス決済を導入したことにより利便性が向上したという意見があった。また、コンビニ交付サービスの証明手数料が窓口交付と同一料金(300円/通)であることから、コンビニでの証明交付は料金を下げないとマイナンバーカードを持っているメリットがないという意見もあったため200円に改定した(R5.10～)。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 住民の居住関係の公証、各種行政事務処理の基礎となる住民に関する記録の管理を適正に行った。マイナンバーカードの申請受付・交付事務等を適正に行った。コンビニ交付サービスに伴う証明手数料を改定した。(300円→200円) 【基準に達しなかった理由】マイナンバーカードへの氏名ローマ字表記等に係る住民基本台帳システム改修委託業務について、国の意向やメーカーの開発スケジュール等によると令和5年度中のシステム改修は困難となり、令和6年度に繰り越したため。(繰越額) 15,143,000円		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度同様の活動に加えて、令和6年度に総務省が予定している「マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等」を行うために必要な住民基本台帳システムの改修を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:住民異動届出件数	件	令和5年度以前はシステム使用料(コンビニ交付サービス利用料)は企画課デジタル化推進班で予算計上していたが、令和6年度より市民課で予算計上することになったため使用料及び賃借料の増
→イ:住民票等証明書発行件数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 本市に住民登録している人	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
	人	→ア:住民登録者数
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 住民票等の住民記録に関する事務について、正確かつ迅速に対応を受けることができる。	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
	%	→ア:住民基本台帳事務を適正に処理した割合
		→イ:
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 住民基本台帳事務を適正に処理することにより、市民サービスの向上又は人口動態の把握ができる。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア	件	6,932	7,243	7,000	7,125	7,000	7,000	7,000	7,000	
	イ	件	30,086	27,498	30,000	21,485	30,000	30,000	30,000	0	
② 対象指標	ア	人	63,841	64,453	65,500	64,787	65,311	66,650	68,409	69,457	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	0	
	イ										
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	32,015	32,001	20,044	17,730	16,710	13,154	13,154	13,154
		都道府県支出金	千円		736						
		地方債	千円								
		その他	千円	7,387	6,338	7,440	9,386	12,702	7,315	7,315	7,315
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	4,675	4,702	12,505	8,452	12,171	9,933	10,184	10,184
	(A)事業費計	千円	44,077	43,777	39,989	35,568	41,583	30,402	30,653	30,653	
		(A)のうち指定経費	千円	799	1,502	3,020	711	1,716	879	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	799	1,502	3,020	711	1,716	879	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	12	11	9	11	9	9	9	9
		延べ業務時間	時間	8,055	8,865	4,300	8,765	4,300	4,300	4,300	4,300
		(B)人件費計	千円	31,495	33,740	17,131	31,922	17,131	17,131	17,131	17,131
	トータルコスト(A)+(B)		千円	75,572	77,517	57,120	67,490	58,714	47,533	47,784	47,784

事務事業名	住民基本台帳事務事業	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 住民基本台帳法に基づいて事務を行っており、処理を適正に行うことにより目標が達成できる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 届出に基づき、正確に登録、管理、発行をすることができている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法令に定められた事務であり、類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 法令に基づく事務として定められた業務を行うための費用であり、削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 法令に基づき事務を行っており、必要最低限の費用であり、削減はサービスの低下に繋がる。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民に平等に公平・公正な対応を行っている。また、証明手数料は手数料条例に基づいており、適正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 法令に基づく事務であり妥当である。

3 評価結果の総括（CHECK）

住民基本台帳法に基づいて事務を適切に行っている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												